



夕陽に向い気分は表彰台へ

西伊豆中学校マラソン大会試走

指定管理者決定

2,3

第5回臨時会

5

一般質問

7~13

議会の動き

14~17

12月3日、西伊豆中学校で夕陽の里マラソン大会の試走が行われました。

議会だよりは、西伊豆町ホームページでも御覧になれます。

産地直売所3月ス

開催期間	12月2日から12月4日まで
審議した案件	町長提出議案 17件
可決した主な議案	仁科地区農林水産物等産地直売所の指定管理者の指定・黄金崎公園休憩施設「こがねすと」指定管理者の指定・町有11施設の指定管理者の指定・一般会計補正予算（第7号）など

こんなことが、決まりました。

仁科地区農林水産物等産地直売所の指定管理者の指定（賛成7：反対1）

産地直売所を管理運営する指定管理者に「西伊豆産地直売企業組合」に決定したものです。

委託料は令和元年度300万円、令和2年度1000万円、令和3年度4年度は支払いはありません。

問 企業組合の実績は。

答 実績はありませんが、メンバーの現在の仕事内容、今後の運営の計画、心意気などをトータルで考えて評価しました。

問 販売品は地元業者との競合も必要ではないか。

答 商工関係者、観光業者と

話し合って、良しとした物を販売していきます。

販売品目に問題があれば、業者と企業組合との間に町が入り折衝したいと考えています。

問 学校関係の給食食材を注文することはできないのか。

答 民業を圧迫しないよう考え対応していきます。

問 3年目以降、原則委託料を払わないことになっているが、売り上げが伸びなかったらどうするのか。

答 協定書にあるように社会情勢を勘案して決めます。

最初から払うつもりはありません。

反対 この協定の中身そのものが良く理解できない。

地方創生交付金を使って

スタートするが、この交付金を使って町づくりをすることは方向が違う。

町長は何かやらなければ町が良くならないと言われるが、この方法では町が活性化するとは思えないので反対。

賛成 指定管理者選定委員会において「地域の振興」「地域資源活用」「町との連携」が高評価である。

町民を優先的に雇用する、情報発信、一次産業者の所得向上の取り組みなどを提案している。

持続可能な1次産業の基盤作り、観光の魅力作り、ふるさと納税の競争力強化という産地直売所の整備目的を成し遂げるために賛成。

タート

- ◎今後、町と「西伊豆産地直売企業組合」は産地直売所の管理運営について協議し協定を結びます。
- ◎産地直売所はこの協定に沿って管理運営されていきます。
- ◎協定の内容は委託料、損害賠償、指定取り消し、雇用、物品販売についてなどです。

黄金崎公園休憩施設「こがねすと」の指定管理者の指定 (全員賛成)

「こがねすと」を管理運営する指定管理者に「伊豆半島ジオガイド協会」に決定したものです。

指定管理料を3年間で990万円支払います。

問 赤字補填をするのか。

答 年間330万円が指定管理料ですので、それ以上は出しません。

利益が出た場合はジオガイド協会の収入となります。

問 指定管理者が替わるが、今働いている人の雇用はどうなるのか。

答 現在の会社の社員ですので、会社にお願ひしなければならぬのかと考えています。

問 ジオガイドの受付以外は閉まっている可能性が大きいのではないか。

答 仕様書に常時1名配置とありますので、指定管理者がどのように運営するか考えます。

問 火曜定休は守れるのか。

答 ジオガイド協会もそのことについては了承し、その上で協定を結びます。

町有11施設の指定管理者の指定

(賛成7：反対1)

やまびこ荘・牧場の家・せせらぎの湯・なぎさの湯・しおさいの湯・沢田公園露天風呂・安城岬ふれあい公園・黄金崎ダイビング施設・黄金崎根合駐車場・クリスタルパーク・宇久須キャンプ場の11施設を管理運営する指定管理者に「ビル保養グループ」に決定したものです。

指定管理料は、年間4097万5千円で、3年間で1億2292万5千円です。

問 指定管理者の業務実施確認はどのように行うか。

答 月次報告書を協定書、仕様書に沿って確認しますが、必要なら現場確認もします。

問 30万円以下の修繕費を指定管理者としたのはなぜか。

答 物件を大切にすることと、何でも町がやらないように線引きをするためです。

反対 一つ一つの施設の管理状況を十分に検討し、どうするか決めるべきである。

一括指定管理にするには極めて無理があるので、町営に戻すべきと考え反対。

賛成 賛成する理由の1点目は11施設一括管理することでスケールメリットが期待できる。

2点目として指定管理者選定審査にて利用者拡大、サービス拡大の取り組みが高評価であり、施設間の相互活用も期待できるなどを勘案し賛成。

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定 (全員賛成)

法律の改正により、役場非正規職員の名称、待遇などを改正します。

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定

(賛成7：反対1)

役場非正規職員をフルタイムとパートタイムに分けて給与などを決めます。

反対 この条例はパートタイムの労働条件が下がり、県からの細部の指示も出ていないので時期尚早でもあると考え反対。

町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
(全員賛成)

人事院勧告に基づき職員の給与および賞与を改正します。

水道委員会条例の一部を改正する条例
(全員賛成)

多様な意見を取り入れるため委員会委員を10人から15人に増やします。

温泉委員会条例の一部を改正する条例
(全員賛成)

多様な意見を取り入れるため委員会委員を11人から15人に増やします。

水道事業給水条例の一部を改正する条例
(賛成7：反対1)

消費増税に伴う給水料金などを値上げをします。

温泉管理条例の一部を改正する条例
(賛成7：反対1)

消費増税に伴う温泉使用料などを値上げをします。

人権擁護委員候補者の推薦(再任) (全員賛成)



山本豊氏(田子)

専決処分の承認
一般会計 補正予算
(第6号) (全員賛成)

台風19号の災害復旧費で浜川復旧工事2400万円、大規模漂流木等処理1600万円、林道施設現状復旧工事1320万円など、総額8382万4千円です。

問 町の持ち出しが全員協議会の説明時より約1千万円増えたのはなぜか。

答 県と補助額等について協議した結果、負担が増えることになりました。

一般会計補正予算
(第7号) (全員賛成)

斎場建設候補地地質調査費1400万円、自立支援給付費返還1223万5千円、津波避難タワー工事費800万円、SS過疎地対策計画策定業務990万円など、総額6242万3千円の補正です。

斎場建設候補地地質調査
業務委託費 1400万円

問 地質調査の内容は。

答 候補地が盛り土ですのでボーリング調査を2箇所で行います。調査結果の数値で建設可能との確証がなければ地区の方にも説明しきれないので調査します。

津波避難タワー等整備
工事費 800万円

問 この工事の工法では住宅との間に安全勾配を確保できない。このような設計をした会社にペナルティーはないのか。

答 ありませんが、今後、指名委員会でどうするかということは出てくるかと思いません。

消耗品費 109万4千円

問 消耗品費の使い道は。

答 避難所用として、各支部用に簡易ベッド30台、田子公民館講堂用と安良里第二分団詰所の追加用に畳ロール30個を購入したいものです。

国民健康保険特別会計
補正予算(第2号)
(全員賛成)

がん、循環器などの療養給付費の増加が見込まれるため、総額1400万円の補正です。

介護保険事業特別会計
補正予算(第3号)
(全員賛成)

職員の時間外の増加、共済組合費負担増加などにより総額39万円の補正です。

水道事業会計補正予算
(第1号) (全員賛成)

給与改定での人権費、原価償却費の増加などにより総額428万2千円の補正です。

温泉事業会計補正予算
(第1号) (全員賛成)

給与改定での人権費、原価償却費の増加などにより総額142万3千円の補正です。

第5回臨時会
令和元年10月8日

仁科浜地区津波避難
タワー建設工事請負
契約の締結 (全員賛成)

東海バス「仁科バス停」
近くに建設します。

契約額 1億3640万円
工期

着工：令和元年10月9日

完成：令和2年3月27日

工事概要 PCaPC (プレ
キャスト・プレストレスト
コンクリート) 造 1基

避難床高さ：11m

避難床面積：120㎡

(約235名避難可能)

問 財源は。

答 国県交付金6500万円、起
債7140万円です。

問 落札率が99.8%と非常に
高いが、町の考えは。

答 高いとは思いますが、カ
タログ価格と実際に仕入れ
る価格と差があれば入札価
格も下がるでしょうが、設
計が完全に絞られ単価が決
められ、正確な設計が組ま
れた結果だと考えています。

問 耐用年数は。

答 60年を想定しています。

問 避難床高さ11mの根拠は。

答 津波浸水想定深さ3.97m
から余裕高を考慮して11m
にしています。

問 避難状態は。

答 1人当たり0.5㎡の座った
状態で計算しています。

問 階段は施錠するのか。

答 非常用施設ですので施錠
しませんが、注意看板など
で安全確保をします。

問 避難床の手すりがアルミ
製だが、付け根の腐食・維
持管理費を考慮してステ
ンレス製にしては。

答 計画どおりで進めたいで
す。

問 階段の踏み幅と高さは高
齢者などに配慮しているか。

答 踏み幅は30cmで、けり上
がり高は18.3cmです。

建築基準法の基準からは
緩やかになっています。

問 地盤安定の対策は。

答 柱の四隅に、長さ13mの
杭を各3本打ちます。

問 国道からの進入路は。

答 県と協議しています。

問 避難床と階段の照明施設
仕様は。

答 ソーラー式センサーライ
トで、常時ついてはいませ
ん。

問 夜間に、避難タワーが確
認できるよう、タイマー機
能などで点灯すべきでは。

答 周辺の住宅のことも考慮
し、検討します。

専決処分の承認
一般会計補正予算
(第5号) (全員賛成)

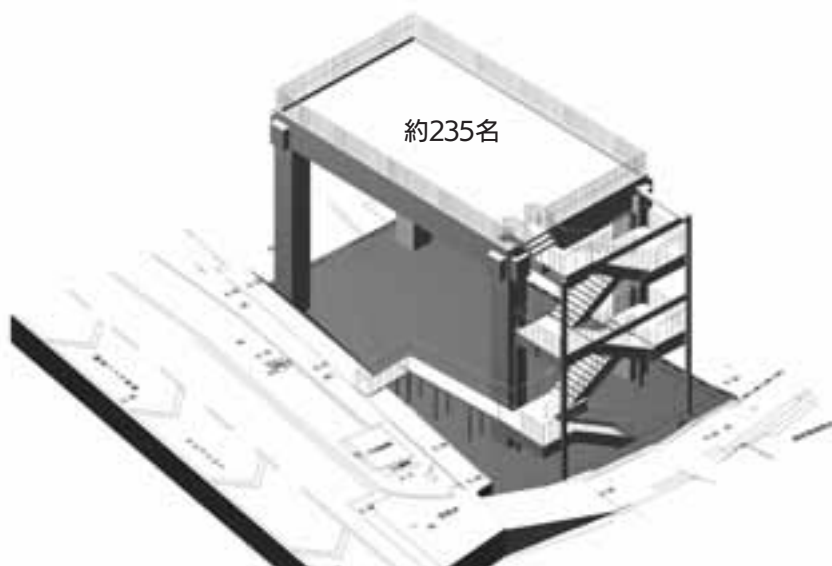
台風15号により、仁科認定
こども園の屋根ほかに被害を
受け、災害復旧費300万円を
追加するものです。

問 仁科認定こども園は災害
保険に加入しているか。

答 公共施設の共済保険に加
入しています。

問 現状復旧以外に補強工事
は行うのか。

答 軒に風圧に耐える工事を
行います。



完成予想図

議案の議決結果

賛成…○ 反対…× 欠席…欠 退場…退

会議名	審議した議案と主な内容 (議案名はわかりやすく変更しています)	堤 豊	山本 智之	芹澤 孝	高橋 敬治	加藤 勇	山田 厚司	西島 繁樹	堤 和夫	山本 榮	増山 勇	議決結果
第5回臨時議会	専決処分の承認（令和元年度 一般会計補正予算（第5号）） [300万円を増額するもの]	○	-	○	○	○	○	○	○	欠	○	承認
	令和元年度 仁科浜地区津波避難タワー建設工事請負契約の締結 [契約金額 1億3640円]	○	-	○	○	○	○	○	○	欠	○	可決
12月定例会	専決処分の承認（令和元年度 一般会計補正予算（第6号）） [8382万4000円を増額するもの]	○	-	○	○	○	○	○	欠	○	○	承認
	仁科地区農林水産物等直売所の指定管理者の指定	○	-	○	○	○	○	○	欠	○	×	可決
	黄金崎公園休憩施設「こがねすと」の指定管理者の指定	○	-	○	○	○	○	○	欠	○	○	可決
	町有11施設の指定管理者の指定	○	-	○	○	○	○	○	欠	○	×	可決
	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	○	-	○	○	○	○	○	欠	○	○	可決
	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定	○	-	×	○	○	○	○	欠	○	○	可決
	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	-	○	○	○	○	○	欠	○	○	可決
	水道委員会条例の一部を改正する条例	○	-	○	○	○	○	○	欠	○	○	可決
	温泉委員会条例の一部を改正する条例	○	-	○	○	○	○	○	欠	○	○	可決
	水道事業給水条例の一部を改正する条例	○	-	○	○	○	○	○	欠	○	×	可決
	温泉管理条例の一部を改正する条例	○	-	○	○	○	○	○	欠	○	×	可決
	令和元年度 一般会計補正予算（第7号） [6242万3000円を増額するもの]	○	-	○	○	○	○	○	欠	○	○	可決
令和元年度 国民健康保険特別会計補正予算（第2号） [1400万円を増額するもの]	○	-	○	○	○	○	○	欠	○	○	可決	
令和元年度 介護保険事業特別会計補正予算（第3号） [39万円を増額するもの]	○	-	○	○	○	○	○	欠	○	○	可決	
人権擁護委員候補者の推薦	○	-	○	○	○	○	○	欠	○	○	適任	
令和元年度 水道事業会計補正予算（第1号） [支出を428万2000円増額するもの]	○	-	○	○	○	○	○	欠	○	○	可決	
令和元年度 温泉事業会計補正予算（第1号） [支出を142万3000円増額するもの]	○	-	○	○	○	○	○	欠	○	○	可決	

議長（山本智之）は採決に加わりません

旧洋らん跡地の活用は

(町長) 議会の意思統一を



加藤 勇 議員

質問 旧洋らん跡地は平成25年に、面積2万5374㎡、金額1億5984万6691円で購入し、教育施設用地としての活用を計画したが、敷地の不安定性などにより活用されないまま6年が経過したが、利用計画は。

町長 ありません。

質問 大きな災害を受けた場合、県や他市町からの災害応援は、すぐには期待できないと想定されている。

災害復旧に欠かせない重機械の確保のため、重機レンタル会社を誘致し、跡地利用を考えないか。

町長 一度、議会に提案しましたが、意見集約ができていませんので、再提案はできません。

質問 議会は過半数の者が有償あるいは無償で貸すことに賛成している。

貸付の場所・広さ・期間・貸付料などを、業者と検討し提案すべきでは。

町長 貸すことの議会の意思統一をお願いしたいです。

温泉施設耐震化は

策定業務を行ってから

質問 堂ヶ島温泉は町の観光産業の要であり、観光業者にとっても大変重要な要素で、温泉事業会計では収益の9割弱を占めている。

主要施設の耐震性はあるか。

町長 昭和53年建設ですが耐震診断はしていません。

質問 耐震化を計画的に進めるべきでは。

町長 来年度、策定業務を行う予定です。

債券運用は

運用額を増やしたい

質問 平成30年7月から財政調整基金の債券運用を始めたが、現在の実績は。

町長 運用益と債券売却収益で2415万4千円です。

質問 運用益は、自由裁量で活用できるお金である。

債券運用は超低金利の時代に多額な運用益が見込まれ有益な方法であり、運用額を増やす考えは。

町長 議会の総意があれば増やしたいです。



旧洋らん跡地の活用を



健康増進センター 多機能トイレ設置と洋式化を

(町長) 来年度中に工事したい

高橋 敬治 議員

質問 車いす使用やトイレ介助の必要な方、高齢者の利用が増えている健康増進センターのトイレ洋式化と多機能トイレ設置の考えは。

町長 多機能トイレも含めて検討中で、来年度中に工事したいと思います。

質問 中央公民館で女性や高齢者が和式トイレで難儀しており、洋式化できないか。

教育委員会事務局長 今回の補正予算で、7か所を洋式に替え、5か所にウォシュレットも設置する予定です。

質問 指定避難所には多機能トイレが必要では。

町長 順次整備していきませんが、必要な方は整った施設へ早期避難をお願いします。

質問 「賀茂地区障害者計画」にある“コミュニティ施設のバリアフリー化を促進する”など主要施策の具体的な取組み・計画は。

総務課長 健康増進センター入口や本庁の階段・スロープに滑り止め塗装をすることなどを考えています。

宇久須川河口の浚渫は 県が本年度中に発注

質問 宇久須川河口の堆積土砂は浚渫が必要では。

町長 県が本年度中に浚渫工事を発注する予定です。

質問 淀橋から不動尊水門付近も浚渫が必要では。

町長 宇久須川河口の浚渫が終わった後に行います。

質問 台風15・19号で洗堀された護岸下部の復旧は。

町長 賀茂小付近は経過観察、神田頭首工付近は県と工事方法を協議しています。

質問 宇久須川の堤防は完成から55年が経過し、詳細な点検が必要な時期では。

町長 県が来年度に実施すべく計画中です。

質問 宇久須地区洪水ハザードマップの作成は。

防災課長 県が全河川の洪水浸水想定図を作成する予定で、その後を作成します。

質問 支流の樋門・フラップゲートの設置目的は。

町長 増水した本流からの逆流による堤内地（支流側）への浸水を防ぐものです。堤内地の内水排除対策が必要なので県に要望します。



人にやさしいまちづくりを

産地直売所の海産物不足は

(町長) 商品確保などの仕組み作りを検討



堤 豊 議員

質問 仁科の真イカ、天草など不漁の報道がされた。

地元の漁師の方も不漁に困っている状況であり、産地直売所の海産物確保が厳しい状況が予想されているが、町の対応は。

町長 熱海市で行われている釣った魚とクーポン券が交換できる地域活性化プロジェクト「ツッテ熱海」を参考に、遊漁船の釣り客が釣り上げた魚の買い取り制度を設けて、商品確保に向けた仕組み作りの検討を進めています。

た場合の対策は。

町長 不漁で少量だからこそ高く売れることを考えます。

従来のように輸送コストをかけて市場で買い叩かれるのではなく、全国的に不漁であれば産地で売る価格が決定をしていけるのではないかと考えます。

第2次総合計画の策定

決定していない

質問 第2次西伊豆町総合計画(案)(令和2年度から11年度)が示された。

第1章総合計画の策定、第2章西伊豆町のすがた、第3章西伊豆町の主な課題となっている。

他第2編から第4編までにまとめられている。

資料作成と慎重な検討がされてきたと思うが、本総合計画(案)で固まったと理解してよいのか。

町長 まちづくり懇話会で、まちづくりの意見を伺うとともに、現在総合計画審議会に諮問中であり、まだ決定はしていません。

運営が厳しい状況になったら

高く売れる事を考える

質問 漁業者は不漁が長く続き、ひどくなるのは予想外と話しているが、過去にもあったと言っている。

自然現象であり、しかたがないが費用対効果を考えれば投資したものは回収しなければならない。

運営が厳しい状況となっ



産地直売所の進捗状況



西島 繁樹 議員

仁科川の氾濫対策は

(町長) 国・県と相談して進めます

質問 本年は、台風により東日本を中心に大規模な被害を引き起こした。

このような状況を踏まえ、仁科川の氾濫対策は。

町長 岸のかさ上げ、河床の整備が必要となりますが、整備した箇所以外のところからの氾濫も考慮しなければならぬので、国・県と相談して進めたいと考えます。

質問 当町においても台風19号の被害は多くあった。

高潮対策は。

町長 高台移転が一番良いと思いますが、現実的ではないです。

質問 避難所運営の対策は。

町長 高齢者・障害者・女性及び幼児・ペット同伴などに配慮していかなければいけないし、今回も配慮しましたが、まだ何点か検討の必要があります。

質問 ハザードマップ作成は。

町長 平成23年に土砂災害に関するマップを作成しましたが、県の見直しがあり、

令和2年以降に新しいマップを作成する予定です。

質問 倒木などによる公道の復旧、また事前の対策等を円滑、速やかに進めるため、公道隣接地所有者の連絡先を把握するための調査は。

町長 窓口税務課の資料で、調べることは可能です。

関係人口対策は

情報発信をしていきたい

質問 中山間地など人口減少・超高齢化が進む地域をいかに活性化するかの方策として、地域づくりの現場では

「関係人口」という考え方が浸透している。

移住した「定住人口」観光に訪れた「交流人口」でもなく、都市部などに住みながら過疎地などと継続的に関わる人をいう。

具体的に当町ですで行っている事例は。

町長 IVUSA、日本百貨店、サテライトオフィス、お試し住宅などがあります。

質問 今後、行っていこうとしていることは。

町長 ロケサポ、SNSなどを通じて情報発信をしていきたいと考えます。



整備が必要だ

独自の採用試験の検討は

(町長) 県下統一試験と転職希望対応で



山田厚司 議員

質問 採用試験の受験者や採用が少ない。内容を検証し独自の採用試験の検討は。

町長 中立・公平性のため県下統一の学科試験は必要で、採用基準も同様です。

ただし、採用年齢や職種などは窓口を広げ転職希望に対応しています。

質問 多くの採用情報を的確に伝える広報活動の拡充は。

町長 広報誌、ホームページをはじめ、県町村会事務局へ早期の提供や大学、高校などへも行っていきます。

質問 工夫を凝らした勧誘や、早期アプローチを勘案したなかで、人材確保しては。

町長 学生、生徒の職場体験時に早期のPRと勧誘を実施、大学生ボランティアとの交流時にも行っていきます。

質問 奨学金制度を勘案したなかで人材確保しているところもある。若者離れに同様に苦慮する川根本町でも効果をあげているが。

町長 奨学金制度は、公平性確保のため検討の余地があ

り、町内出身者の合格者が少ない事実に加え内定辞退もあります。政策上、庁内全体が人材不足で、財政的にも厳しいです。

災害時の情報伝達は

既存手段とLアラートで

質問 同報無線が聞こえにくい災害時や、メール配信が使えない高齢者世帯などへの情報伝達対策は。

町長 防災ラジオ、メール配信、ホームページで災害時の対策をしています。

また、テレビに情報を流

すLアラートという機能も加えて高齢者にも対応できると考えますが、早期避難を推奨、周知したいです。

質問 高齢化などで支援する側が負担増になり、避難誘導など共助の体制づくりが問題視されているが。

町長 台風19号では、自主防災会により地区公民館を避難所として開放しましたが、高齢者にも安心して過ごせるものと考えます。

今後も増やしたいと考えますが、自主防災会と相談の上、負担増に留意し町民防災会議で協議します。



人材こそが最大の財産!!



芹澤 孝 議員

個別受信機の無償貸与は

(町長) 無償貸与はできません

質問 防災無線は、今時の家は気密性が良く、大雨、強風などとなると大変聞き取りにくい。

登録制メールやホームページの情報伝達は高齢者には扱いにくく、携帯を所有していない方もある。解決策として個別受信機を全戸に無償貸与できないか。

町長 町で個別受信機を導入当初は希望者に1000円の負担で、その後一定期間経過後には2700円でお譲りしてきました。過去に、その様な事情があることから無償貸与はできませんので、今後も必要な方には2700円でお譲りしたいと考えます。

防災無線デジタル化は

アナログ式を使用していく

質問 デジタル防災無線には音質が良い、文字による情報提供ができる。電話、携帯が使用できない時でも、役場と避難所など通信ができる、その他にも多くの利

点がある。

現在使用中のアナログ無線機は使用年限が2022年までとなっていることなど勘案すると防災無線をデジタル化すべきではないか。

町長 当町は入り江が多く、デジタル化すると多くの難聴地域が発生します。これに対応する周波数に変えた場合、自動音声しか使えなくなるなどのデメリットがあるのでアナログ式を使用していきます。

今後、技術革新によりデメリットが解消されるのであれば費用対効果も考慮し、

決めて行きたいと考えます。

緊急速報メールは

今後は活用していく

質問 地域を特定し災害情報に特化した、緊急速報メール(3携帯電話会社が配信)を積極的に使うべきではないか。

防災課長 課長会議でも緊急速報メールを活用すべきとの意見もありますし、観光客などに対しても有効であることから今後は活用していきたいと考えます。



聴覚障害者用デジタル受信機無償貸与事例

脳ドックの助成を

(町長) 来年度、検討していきます



増山 勇 議員

質問 脳ドックの新規助成・人間ドックの助成25000円を引き上げする考えは。

町長 脳ドックの助成については、特定健診を受けた方を対象に、来年度検討していきます。

人間ドックの助成は、現行のままでお願いします。

補聴器購入費に助成を

考えていません

質問 高齢化が進む当町では、難聴者が増えるが、実態を把握しているか。

町長 把握していません。

質問 障害者総合支援法における補装具の補聴器の申請状況は。

健康福祉課長 平成18年度より62名の方が申請されています。

質問 補聴器は、約6万円から60数万円と高額なので、長泉町のように購入費助成をする考えは。

町長 考えていません。

ヒアリング・ループを

団体等の要望があれば

質問 補聴器利用者に対して、聞こえやすいようにヒアリング・ループの導入を検討する考えは。

町長 他市町でも、あまり使用されていないと聞いています。使用したい団体などから要望があれば、購入費助成を検討していきます。

窓口業務の職員不足では

臨時職員での対応も

質問 来年度の退職者7名に対し、採用予定が1名だが、今後の対応は。

町長 宇久須支所・安良里出張所の正規職員を引き上げるを得ません。

質問 住民サービスの低下にならないか。

町長 今、検討していますが、ある程度の低下は避けられないと考えています。

質問 全体の職員の配置を考えて、窓口業務の廃止は再検討するべきでは。

町長 産業建設課・教育委員会は残りますし、臨時職員での対応も考えています。



補聴器購入費助成を

議会の動き

第1常任委員会報告

10月24日・25日に沼津市、川根本町を視察しました。

沼津市

教育施設

先進事例の「施設一体型 沼津市立静浦小中一貫学校」を視察しました。

静浦地区には小学校3校と静浦中学校がありますが、小学校2校では複式学級の始まりが懸念され、中学校は通学路の落石やがけ崩れなど安全対策が課題でした。

学校は平成26年4月に開校し、小学1年生から中学3年生までの9年間で、初志部（1～4年生）立志部（5～7年生）大志部（8～9年生）に区分し、「9年間の連続性」を生かした教育活動を行っています。

運動会や文化祭、遠足、持久走大会などの主な行事は9学年合同で実施し、中1ギャップの解消やリーダーシップの養成などが期待でき、子ども達は学校生活にスムーズに対応しているとのことでした。

新設の校舎には、災害時を考慮した太陽光発電・給水設備などが備えられ、地域住民の避難も可能となっています。

統合小中学校の開校に向かって、検討課題の重要性（多さ）を認識しました。



広い廊下の活用

川根本町

健康づくり

人口は約6700人で高齢化率も48.4%と西伊豆町と似ていますが「お達者度」では県下で常に上位を占めており、町民の健康度を高める対策について視察しました。

地域包括支援センターでは、町内32地区を巡回し栄養講習会、介護予防教室、いきいきサロン、セカンドライフ講座などを開催し、健康づくりへの意識づけが行われていました。

健康で過ごすため、住民への意識付けの大切さを学びました。

川根留学

「県立川根高校」の生徒減少による存続の危機感と町に与える影響を考え、平成26年より町外からの生徒募集を開始し、31年の生徒数は139名で内留學生徒数(県外含む)は68名となっています。

全校生徒には、「海外研修による助成」「塾設置による学習環境の整備」「給付型奨学金制度」「通学支援のスクールバス運行」があります。

松崎高校の存続・学力向上に向けて、さらなる支援が必要なのではないかと思いました。



防災資機材備蓄庫

健幸づくり事業

健幸マイレージ事業を実施することは、住民の方が健康に関心を持ち、行動することで、自身が健康に過ごすことができると共に、町全体として医療費や介護保険料の抑制、住民の健康寿命の延伸につながることを目的としています。

町の高齢化率は県下1位、お達者度は男性が最下位、女性は34位と下位に低迷、介護保険料標準月額県下1の高額です。

「健幸で長寿なまち」の実現を目指して、4つの目的「元気な高齢者を増やす」「健康寿命の延伸」「医療費を下げる」「介護保険料を下げる」を掲げ、本年度から本格的に動き出しました。

その活動は、地域に定着してきた「ラジオ体操」や「理学療法士による訪問リハビリ」「男性の健康教室」「いきいき健幸体操教室」など多岐に渡っています。

皆さんのより多くの参加で「健幸づくり」に励みましょう。

健幸マイレージ事業

日々の運動や食事、ボランティアなどの社会参加に対してポイントが付与され「入門編40ポイント」を貯めた方には「ふじのくに健康いきいきカード」が贈呈され、県内（町内を含む）協力店でサービスが受けられます。

「元気アップ編180ポイント」以上を貯めた方には、その枚数により「ゴミ袋、検診自己負担金免除、健康グッズ等」との交換が出来ます。

9月末には、既に入門編269名、元気アップ編94名の方が達成しています。

皆さん、ポイント獲得目指して、がんばりましょう。

介護保険事業

「もし、あなたに介護が必要になった場合、どこで介護を受けたいと思いますか？」

平成28年の調査では60%の方が「自宅で介護してほしい」と回答しています。

町は住み慣れた地域で過ごしていただくために、適切な介護サービスを利用して頂くことを目指し、介護保険制度についての説明会、健幸づくり事業の実施、理学療法士（地域おこし協力隊）の雇用、シルバー人材センターの掃除支援などを行っています。

介護保険料

介護保険事業は第7期（3年ごと）の2年目に入っています。

介護給付費は、人口の自然減や要介護認定者の減により減少傾向にあります。

介護保険料は、消費増税や介護福祉士の報酬アップ（国の制度）などにより、保険料の減額は難しい状況にあります。

元気に暮らすためには、人と話すこと、活動すること、家に引きこもらないことなどを実践し、みずから健康寿命を延ばしましょう。

第1常任委員長 加藤 勇



健康づくりに励みましょう

第2 常任委員会報告

10月28日・29日、長野県木曾町の生活交通システムの視察研修を実施しました。

地域と交通の状況

木曾町は4町村が合併して誕生した町で、本州中部、長野県西端に位置し、岐阜県に接しており、冬季には積雪も多く、気象条件も厳しい場所です。

基幹産業である林業の停滞、スキー客の減少なども重なり、20代の若者の流出が顕著とのことです。

平成31年3月31日現在、人口11045人、世帯数4892人、高齢化率40%と、この50年間で人口が約42パーセント減少し、少子高齢化が進展している地域です。

木曾町交通体系の枠組み

①幹線バス

地域の交通網の主軸となるバスで、旧木曾福島町の中心地から、旧3町村の市街地までの連絡をしています。

②巡回バス・デマンド型乗合タクシー (補助システム)

地域内の移動や幹線バスとの乗り継ぎのため、巡回バス・デマンド乗合タクシーを地域に合わせて導入しています。

③乗り継ぎポイント

各地区の支所など主要地区で幹線バスと補助システムの接続をしています。

現状の問題点

- ①地域の面積が広いうえに地形も急峻で、山あいにも集落が点在している。
- ②路線バスの運賃が高い。
- ③交通不便者が町の三分の一程度存在し、お年寄り、高校生に集中している。
- ④利用目的は「通院」「買い物」「通学」に集中している。
- ⑤交通不便者の利用施設が旧木曾福島町に集中している。

事業内容

平成30年度における事業収支は、約1億8400万円の赤字であり、その赤字を特別交付税で8割の1億4700万円、残り2割の3700万円を木曾町が負担しています。

運賃体系(乗車ごとの料金)

幹線バス	料金	200円/1回
巡回バス	料金	100円/1回
乗合タクシー	料金	100円/1回

抱えている課題

①利用者の少なさ

年間の利用者は約18万人、乗車密度が低く採算が確保できるレベルに程遠い。

②低額な運賃体系

福祉的観点、合併前の運賃との整合性から低額運賃体制を導入せざるを得なかった。

③厳しい財政状況

身の丈にあった効率的な運賃体系等の改善による運行委託費の見直し。

木曾町の「町民の足の確保」の重要性を学ぶことが出来ました。

町も今後検討していく必要ありと考えます。

第2常任委員長 堤 豊



巡回バスとデマンド乗合タクシー

町村議会広報研修会報告（9月24日東京都）

千代田区の「シェンバツハ・サボー」で開催され、広報編集委員5名が参加しました。

「読者目線で親切な広報紙を作るには～手にとられ、読まれ、行動に結びつけるには～」という題目で「月刊総務」編集長の豊田健一氏に、「情報をわかりやすく伝える」という題目で朝日新聞MP校閲事業部長の前田安正氏による広報テクニックを研修しました。

豊田氏にはコミュニケーションは「期待」であり、2～3ページまでにそれを利用することで勝負は決まり、次に進んでもらえる、また読者の「要求」が重要で、合致すると強力になるとのこと。

前田氏には「第三者に伝えるための文と文章はどうあるべきか」という課題にWHY（なぜ）の問いかけで人の行動・意識の変化が伝わること、わかりやすい文章の基本のためには構造を考えるべきであり、具体的には「が」と「は」

の役割の違いや述語をしっかりと対応させることを学びました。

マスコミの第一線で活躍する講師の研修は新鮮であり、読者目線で、わかりやすく共感できる広報紙を目指していきます。

広報編集委員長 山田 厚司



賀茂郡町議会議員研修会報告（10月18日河津町）

「災害時の議会・議員の役割」という題目で跡見学園女子大学観光コミュニケーション学部教授の鍵屋一氏の講演を受けました。

※ナマハゲは（災害）ボランティア！

平時は五穀豊穰、家内安全を祈る来訪神だが、災害時は要配慮者情報に基づき、日頃使う神社（避難場所）に確実に同行避難させる。

※Days Before プロジェクト

災害リスク・コミュニケーションを効果的に考えて対策に活かす⇒近所・友人と福祉関係者の支援力が強い！

※大災害は忘れない頃にやってくる

貞観（800年代）から大正・昭和・平成の時代から考察し、大地震の発生確率は30年以内。

※正常化の偏見「自分は大丈夫！」の意識が危険

※災害時の議会、議員の役割

議会活動より地域での支援活動を優先すべき。情報収集と対策本部情報等の提供を組織化へ。

政治力で国等へ要望活動して早期対策を実施。復興計画・ビジョンなど大きな枠組みを議決。など事例に基づく提言が多くありました。

大地震以外でも悲惨な自然災害が続く状況下、災害前から、高齢化社会を意識し準備・連携・対応していく必要性を再認識しました。

副議長 山田 厚司



まら自慢の一品

西伊豆町の誇る自慢品をご紹介します。今回は「ガラス工芸品」です。

ガラス工芸品

我が町にはガラス美術館クリスタルパークがあり、ガラス工房もいくつかあります。特に宇久須に集中しています。そこで作り出されるガラス工芸品は芸術作品とも言えるものばかりでまさに「ガラスのふるさと西伊豆」の主役です。

白土山と呼ばれた宇久須の山からは硅石と



いうガラスの原料がとれます。純度も高く量も豊富でかつては日本のガラス原料の4割近くが切り出され、このような経緯から旧賀茂村は「ガラス文化」を育もうと若いガラス工芸家の移住を促進しました。23年前の出来事です。十数人がそれに応え現在も工房を構えてガラス作品を創作しています。クリスタルパーク売店や各工房で目にしたり購入したりすることができます。

硅石を細かく砕いた「硅砂」を原料として壺に入れ、1500℃に熱した釜の中で溶かします。器を作るときは、ブローパイプという大きなストローのようなものに巻き取ってフットと吹きます。色のつけ方は作家によって手法が異なりますが、温度計が振り切れるほどの高温の中での作業です。町内の生徒は毎年ガラス工芸体験をしていて馴染みが深く、ガラス文化が根付いています。2001年から売り出された「かも風鈴」はデザインコンテストによる新作も加わり定着しました。夏の夕暮れ時、チリンチリンと涼やかな音色を奏でてくれます。

町内探訪 33

みのり美農里プロジェクト



内田 秀明さん
(宇久須在住)



宇久須美農里プロジェクト(地域景観保全活動)の代表内田さんにお話を伺いました。

質問 始めたきっかけは。
内田さん 鳥獣害対策を行っている中で、昨年秋ごろ県農林事務所と相談をして地域景観保全活動として取り組んでみてはと話があり、

会員85人で始めました。
質問 主な活動は。
内田さん 耕作放棄地や堤防法面の除草作業、水路の保全活動、通学路への花の植栽が、今の活動です。
質問 活動費用は。
内田さん 国50、県25、町25の割合で36万円の補助金で運営しています。
質問 今後の活動は。
内田さん 堤防の法面除草作業区域の延長や休耕田の除草作業の支援とその活用を考えています。また、農地の活用も考えて行きたいと思います。
[取材 増山勇・山田厚司]

令和2年1月15日 発行
編集 西伊豆町議会 広報編集委員会
発行 静岡県西伊豆町議会
住所 〒410-3514 静岡県賀茂郡西伊豆町仁科401-1
TEL(0558)52-1962 FAX(0558)52-1906

【編集委員会より】

本号のご感想や議会に対するご意見・ご要望など、お気軽にお聞かせください。 TEL: 52-1962